

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定について

コンコルディア・フィナンシャルグループの東日本銀行（代表取締役頭取 助川 和浩）は、目指す姿である「中小企業のトータルパートナー」として、お客さまへの高度なソリューションの提供と持続的な企業価値の向上を実現するため、人財の多様性を尊重し、公平な機会を提供することで、多様な人財の活躍を実現していく DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）の取り組みを推進しております。それぞれの人財が多様な知識や経験を発揮することで、役職員全員がやりがいや働きがいを感じながら、生き生きと活躍する組織となることを目指しております。

このような考え方のもと、次の通り「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定し、取り組みを一層推し進めてまいります。

1. 計画期間

2025年4月1日(令和7年度)～ 2027年3月31日(令和8年度)

2. 目標

職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備

項目
A.男性の育児休業取得を促進するための措置の実施
B.育児休業後も活躍できる環境整備
C.年次有給休暇の取得

3. 目標を達成するための取り組みの内容と実施時期

A. 新生児・乳児を養育する全ての従業員の育児休業取得に向けた取り組み強化

〈取組内容〉 職場と家庭の両立支援制度の周知、情報発信

〈取組期間〉 通年

B. セミナーの実施等の取り組みを通じた復職後の就業感の可視化

〈取組内容〉 産育休者も参加可能なセミナー実施、休職前のキャリアビジョンの醸成補助

〈取組期間〉 通年

C.計画的な年次有給休暇取得の取り組み強化

〈取組内容〉 組織全体の働き方・休み方等の意識改革

〈取組期間〉 通年